

朝鮮戦争における米軍の「捕獲資料」について

さくら
桜 井 ひろし
浩

はじめに

- I 資料の概要
 - II 党関係資料
 - III 政府関係資料
 - IV 北朝鮮人民会議，最高人民会議関係資料
 - V その他の資料
- おわりに

はじめに

朝鮮戦争の停戦が実現してから間もなく30年が経過する。1950年6月25日，朝鮮半島で戦闘が開始されると，アメリカ政府は直ちに介入を決定し，国連に働きかけて国連軍を結成するとともに，その主力軍として参戦した。それから3年余り，中国の「義勇軍」も参戦し，北緯38度線をはさんで南北にゆきつもとどりつする激しい戦いがくりかえされた。

この間，主として38度線以北の地域において，また，一部は以南の地域において，アメリカ軍は大量の文書，書籍等を「捕獲資料」として入手し本国に送っていた。資料は軍の利用に供されたのみで，長い間機密扱いとされてきたが，25年後の1977年2月にいたり，一般に公開されるようになった。

この資料については，日本でもすでに山極晃氏が紹介を書いており，アメリカでは二つの紹介が書かれている(注1)。これらの紹介を見れば，この資料の重要性を十分うかがうことができる。しかし，1982年1月，私はこの資料の一部ではあったが閲覧する機会を得，資料目録を入手し，改めてその重要さを強く感じた。

アメリカで書かれた紹介は，日本では入手しにくいと思われること，また，山極氏の紹介では，資料の前半4分の1ほどについては多数の項目について一覧表を提示されていて便利であるが，残りの4分の3については具体的に言及されていないという事情もあり，別の角度から補足的な紹介を書いてみたいと思う。

(注1) 山極晃「現代朝鮮史の史料について」(『経済と貿易』第129号 1980年2月25日 横浜市立大学経済研究所); Suh, Dae-Sook, "Records Seized by U. S. Military Forces in Korea, 1951-1952," *Korean Studies*, The Center for Korean Studies, University of Hawaii, 第2巻 1978年; Kang, Thomas Hosuck, "North Korean Captured Records at the Washington National Records Center, Suitland, Maryland," George Washington University で1978年10月28~29日に行なわれた The 7th Annual Meeting of Mid-Atlantic Region of the Association for Asian Studies に提出された論文。

なお，Kim, Hong N., *Scholars' Guide to Washington, D. C. East Asian Studies*, ワシントン D. C., Smithsonian Institution Press, 1979年にも簡単な紹介がある。

I 資料の概要

資料の概要はすでに山極氏の紹介に記されているので，ここでは最小限にとどめることとする。

現在，この資料は，ワシントンD. C. 郊外およそ15kmにあるメリーランド州，シュートランド(Suitland)という小さな町の国立記録センター(National Record Center, 国立公文書館の分館)に保管されており，かつ，その閲覧室でのみ利用することができる。

資料はRG242として一括されているが，アメリカ軍の本国への発送通知番号(shipping advice number, 以下SAと略)によって，2005から2013までの九つのグループに大別されている(注1)。各グループは1から10までの番号をもつ多数の箱から構成されている(箱番号は以下Bと略)。同一番号の箱が多数あるので，箱の総数は1343に達する。各箱には項目別に整理され，一連番号を付された資料が収められている(item number, 以下Iと略)。したがって，各々の資料は，たとえば次のような3

段階の数字によって特定されることになる：SA-2005, B-5, I-26。

この資料の総項目数は7235, また、総ページ数は約160万ページに達するが、この中に日本語、ロシア語、中国語等の資料657項目、およそ32万ページを含むので朝鮮語の資料だけをとれば6578項目、128万ページとなる。すなわち朝鮮語資料が項目数で約91%、ページ数では80%を占めている。

資料の検索は現在までのところきわめて不便である。利用できる唯一のものは、アメリカ軍が資料の本国への発送に際して作成した英文の注釈リストを撮影したマイクロフィルムがあるのみである。このリストは、内容による分類とか、出版形態による分類といったことは一切行わず、ただ項目別に並べられているにすぎないため、自分が必要とする資料をさがし出すために、数千項目の注釈リストをすべてチェックしなければならないことになる。しかし、このリストにより、いつ頃、どの辺で入手したものかということから、資料の発行時、発行所、出版形態の区別、ページ数、ごく簡単な内容等について知ることができる。

また、152件の資料が極東軍司令部などによって抽出され、作戦等に利用された模様である。このうち、後に返却されたものは15件にすぎず、137件は戻されていない。さらに、17件は、アメリカの情報自由法(Freedom of Information Act)によって閲覧が禁止されている。うち15件はロシア語資料で、目録も削除されているため内容は全く不明である。残る2件は朝鮮語資料で、韓国に住む個人に関する記録などのため、公開することにより当該個人に危害が及ぶことを防ぐための措置と考えられる。その他、いつの時点かは全く不明であるが7件の紛失が記録されている。以上を合計すると、181件の資料は利用できないことになる。

以下では、朝鮮語の資料に限って、特に重要と思われるもので、他では見ることのできないもの、あるいは見ることがきわめてむずかしいものについて、いくつかをとりあげ紹介する。厳密な取捨選択の基準は設定できないが、テーマとしては党関係、政府関係、人民会議関係およびその他の四つに大別してみることにする。

(注1) 山極晃氏の紹介中110ページの表には若干の誤記がある。まず Shipping Advice Number 欄最下段の20181番は、旧日本海軍の海洋観測等に関する資料で、朝鮮とは関係のないものである。目録のマイクロフィルム作成過程でまぎれこんだものと思われる。

また、Item Number にかんりの誤りがあり、2006の項目数は811ではなく819、2008では496でなく486、2010は1016でなく1096、2013は59でなく499項目とそれぞれ異なるはずである。

II 党関係資料

ここでの党には、南・北朝鮮労働党と両党が合同した後の朝鮮労働党を含める。まず、単行本からみると、北朝鮮労働党関係のものとして『北朝鮮労働党創立大会の記録』(北朝鮮労働党中央委員会 1946年8月28日 110ページ [SA-2008, B-9, I-101]) および『北朝鮮労働党創立大会』(同党中央委員会 1946年8月30日 64ページ [SA-2005, B-2, I-64])があり、前者には党の綱領、規約、中央委員会名簿等が、また後者には、いくつかの演説、報告、決議等が含まれている。さらに『北朝鮮労働党第2次全大会会議録』(同党中央委員会 1948年3月27日 268ページ [SA-2008, B-9, I-100]) および『北朝鮮労働党第2次大会諸資料集』(同党出版社 1948年4月20日 157ページ [SA-2008, B-10, I-16])があり、前者では、大会の進行状況、党規約、中央委員名簿などが、また後者では中央委員会活動報告、規約改正に関する報告等が主要な内容である。

つぎに雑誌では、特に重要なものとして、北朝鮮労働党の機関誌『勤労者』があり、1946年10月から1949年5月までの120冊(SA-2012, B-8) および、1948年2月から1950年7月までの215冊(SA-2005, B-1, I-34)合計335冊がまとまったものである。この他に、上記期間中のものが約40冊散在するので、これらを合わせれば、同誌の創刊当時から朝鮮戦争勃発直後にいたるまでのものを、ほとんど欠号なく見うる可能性がある。

また、南朝鮮労働党関係のものとして、同党中央委員会機関誌『前進』がある。同誌は1949年1月15日付で創刊号(SA-2009, B-2, I-42)が発行され、この時期『労力人民』(月刊)や『労力者』(5日刊)とともに、南朝鮮労働党(以下、南労党)の重要な出版物の一つであった。『前進』は第1巻第6号(1949年11月)までと第2巻第1号(1950年1月)の計6冊(SA-2008, B-10, I-89)。創刊号と合わせて7号を見ることが出来る。当時、南労党はきびしい非合法状態下にあり、当然出版物も公然と配布しうる状況ではなかった。したがって、創刊号を除きいずれも『近世東洋史』等、別の表紙がつけられており、サイズはいずれも手帳程度の大き

さである。

南朝鮮労働党関係では、このほか党結成3周年を記念して書かれた朴憲永と金三龍の短い文章をまとめた「南朝鮮労働党創立3周年万才」があり、表紙はやはり『高等考試問題集』（三和書館 19ページ）として発行されている（S A—2008, B—10, I—112）。発行の日付はないが、南労党の創立記念日である11月23日を控え、1949年の11月上旬に発行されたものと推定しうる。1949年11月といえば、すでにこの年6月に南・北朝鮮労働党が合同した後のはずであり、公式にもそのように公表されているが、この朴憲永、金三龍の文章は、南労党が独自の党として存在しているものとして書かれている。

また、上述の『前進』も、合同以後の1950年1月まで「南朝鮮労働党中央委員会機関誌」であり、さらに、少なくとも1949年12月末までは『勤労者』も「北朝鮮労働党中央委員会機関雑誌」として発行されている。

これらの事実は、南北両労働党の合同に複雑な事情があったことを示すものであろうし、事実、両党の合同には依然不明な点が多い^(注1)。

さて、党関係資料で以上のほかとくに注目すべきと思われるものは、江原道麟蹄郡の北朝鮮労働党麟蹄郡支部関係の大量の書類である。これには、1947年から1949年にいたる、同支部常任委員会の会議録、3844ページ（S A—2007, B—6, I—1）をはじめ、土地改革や食糧、肥料の配給、その他に関する極秘扱いの指令書の綴り、1200ページ（S A—2007, B—6, I—10）、北朝鮮労働党本部から麟蹄郡支部に送られた公文書および同支部から本部に発送された諸報告の綴り、1000ページ（S A—2007, B—6, I—12）、1948年8月25日付の最高人民会議代議員選挙に関する、党細胞の選挙活動に関する極秘書類、100ページ（S A—2007, B—6, I—17）、1946年から1949年にかけての同郡下の党細胞の決定、面(村)レベルの党会議の記録（S A—2007, B—1~6）などが含まれている。その他、多数の入党申請、誓約書、履歴書等を合わせれば、麟蹄郡党支部関係資料はおよそ6万ページに達する。

（注1）南・北朝鮮労働党の合同問題に関しては、稿を改めて検討したい。

III 政府関係資料

政府関係資料ではまず機関誌『人民』がある。これは最初は、1946年11月、当時の北朝鮮臨時人民委員会の機関誌として創刊され、1947年2月に発足した北朝鮮人民

委員会時代を経て、朝鮮民主主義人民共和国政府機関誌となった。1947~48年には欠号が多いが、1949年と1950年7月まではほとんど揃っており、中には当時の副首相朴憲永に寄贈されたものも含まれている。月刊で民主朝鮮社発行、平均130ページ（S A—2005, B—2, I—113）および（S A—2008, B—9, I—35）。

つぎに、1948年の12月から1950年5月にいたる期間の多数の『内閣公報』がある。これには、政府の内外政策に関する報告、工業、農業等政府の各部門にわたる決定あるいは法令などが掲載されている。この公報は、いくつかのS Aグループに分散しており、重複が多いと思われるが、全体では約1万8000ページに及ぶ。（S A—2005, B—2, I—114）、（S A—2005, B—5, I—75）ほか。

また、法律関係では、1945年8月15日から1947年8月31日までに公布された法令を集めた『北朝鮮法令集』（北朝鮮人民委員会司法局 1947年11月8日 311ページ〔S A—2009, B—1, I—95〕）、『朝鮮民主主義人民共和国刑法草案』、『朝鮮民主主義人民共和国刑事手続法草案』（各74, 73ページ〔S A—2009, B—2, I—43〕）、『朝鮮民主主義人民共和国民法草案』『同民事手続法草案』（各152, 78ページ〔S A—2009, B—3, I—222および225〕）などがある。

このほか、『参審制度に関して』（北朝鮮人民委員会司法局 1947年9月 28ページ〔S A—2008, B—10, I—42〕）、『北朝鮮面および里(洞)人民委員会委員の選挙はどう行なうべきか』（中央選挙委員会 1947年1月 30ページ〔S A—2009, B—3, I—136〕）などは小冊子であるが重要と思われる。

また、S A—2006の中には、外務省、教育省、内務省等の書類が多数含まれている。外務省関係文書（S A—2006, B—1, I—1~86）には、中国、日本、韓国等に関する情報収集活動の計画（秘）や北朝鮮在住外国人（ほとんど中国人で、一部日本人）に関する記録などが多い。ここからは10点の書類が抜き出されたまま、返却されていない。

教育省関係では高校や大学の教師に関する記録が、また、内務省関係書類では道路や橋の建設計画等の書類が大部分を占めている。

土地改革、紡績、石炭生産などをはじめ、農業、工・鉱業に関する資料は各S Aグループにわたって散在している。

IV 北朝鮮人民会議，最高人民会議関係資料

北朝鮮人民会議は，北地域の代議機関として，1947年2月に発足した。1948年9月に最高人民会議が発足するまでに5回の通常会議と1回の特別会議を開催したが，それらすべての記録がある。『北朝鮮人民会議第1次会議記録』（同常任委員会 1947年9月10日 64ページ）；『同第2次会議記録』（1947年9月10日 76ページ）；『同第3次会議記録』（1948年2月5日 172ページ）；『同第4次会議記録』（1948年4月5日 174ページ）；『同第5次会議記録』（1948年8月13日 117ページ〔S A—2005, B—5, I—6～10〕）；『同特別会議記録』（1948年8月27日 202ページ〔S A—2005, B—5, I—64〕）。

以上は，北朝鮮地域の代表のみで構成されていたが，次の1948年9月に発足した最高人民会議には南朝鮮の代表も参加するようになった。1948年8月南朝鮮地域の代表を選出するための大会が，北朝鮮で開催された。この大会に関する『南朝鮮人民代表大会重要資料集』（ソウル 人民出版社 1948年10月30日 118ページ〔S A—2009, B—1, I—145〕）があり，主要内容は政治決議，演説，および同大会で選出された397名の南朝鮮人民代議員名簿等である。

朝鮮民主主義人民共和国の発足にともなう第1回最高人民会議は，1948年9月2日から10日まで開催された。以下，第4次会議までの記録が含まれている。『第1次会議記録』（同常任委員会発行 1949年12月5日 447ページ）；『同第2次会議記録』（1949年4月1日 425ページ）；『同第3次会議記録』（1949年8月25日 402ページ〔S A—2005, B—5, I—3～4〕）；『同第4次会議記録』（1949年11月30日 238ページ〔S A—2008, B—9, I—96〕）。

また，第1次会議に関しては，朝鮮民主主義人民共和国の政治綱領，憲法などを集めた『最高人民会議第1次会議に上程された重要文書』（文化宣伝省 1948年9月20日 290ページ〔S A—2008, B—10, I—93〕）および，憲法に関する討論，金日成声明，政治関係決議などを含む『最高人民会議第1次会議資料集』（労働党中央委員会 1948年9月26日 690ページ〔S A—2009, B—1, I—184〕）の二つの文献がある。

V その他の資料

以上，党，政府，人民会議等に関する資料についてみてきたが，最後にこれらの分類に属さないものについて

簡単にみることにしたい。

まず，朝鮮戦争前，北朝鮮で発行されていた次のようないくつかの雑誌がある。職業同盟（労働組合）中央委員会機関誌『労働者』（1948年1月～1950年2月間34冊 労働新聞社 各100ページ）。農民同盟機関誌『農民』（1948年4月～1950年1月間16冊 農民新聞社 各80ページ）。『国際評論』（国際評論社 1947年8月～1949年8月間24冊 各48ページ）。『颱風』（韓国の政治，社会に関する分析，論評誌），（1948年12月～1950年5月間10冊 颱風出版社 各70ページ）。『旬刊通信』（主要な共産主義国および反共産主義国の政治，経済情况的分析，1948年11月～1950年1月間22冊 旬刊通信社 各40ページ）。（以上は，S A—2008, B—4, I—2～6）。このほかに冊数は1～4冊ときわめて少ないが，『工業』（工業省機関誌），『労働』（労働省機関誌 創刊号），『人民商業と地方工業』，『民主商業』（いずれも商業省機関誌），『宣伝者』（文化宣伝省機関誌），『計画経済』（国家計画委員会機関誌），『農林漁業』（農林漁業技術協会機関誌）等々の雑誌がある（S A—2008, B—4, I—9～17）。

つぎに，1946年から1951年にかけての，金日成の多数の演説，報告等があり，まとまったものだけをみても次のとおりである。

『祖国の統一，独立と民主化のために』第I巻（1946年2月～1947年12月間の演説）467ページ，第II巻（1948年1月～1949年4月間の演説）364ページ 国立人民出版社 1949年8月5日（S A—2005, B—1, I—24）。

『民主共和国樹立のために』（1946年2月8日から1947年11月2日間の18の政治演説）労働党出版社 1948年1月20日 387ページ（S A—2005, B—2, I—2）。

『朝鮮民主共和国樹立の道』（1946年2月8日～1947年8月14日間の23の演説集）北朝鮮人民委員会宣伝部 1947年11月1日 293ページ（S A—2005, B—2, I—3）。

『民主朝鮮独立への道』北朝鮮労働党中央委員会 1947年3月10日 101ページ（S A—2009, B—1, I—166）。

『金日成演説集』（第I巻 北朝鮮人民委員会宣伝部 1948年8月30日，第II巻 朝鮮民主主義人民共和国文化宣伝省 1949年8月5日 I, II巻計734ページ〔S A—2008, B—8, I—1〕）。

『自由と独立のための偉大な解放戦争』（1950年6月26日～1951年2月11日間の演説報告等），労働党出版社 1951年3月12日 230ページ（S A—2012, B—5, I—45）。

このほか、1950年7月5日～1951年8月15日間の朝鮮戦争に関する演説を集めた本もあるがタイトル、出版社等是不詳である。268ページ〔SA-2013, B-2, I-28〕。

以上のように金日成演説は各社が競って出版しているが、他の政治家のものはほとんどみられず、わずかにつぎにあげる程度である。

金昌満著『すべてを祖国建設のために』（北朝鮮労働党出版社 1947年7月15日 221ページ〔SA-2008, B-10, I-77〕）。朴憲永『同志に訴える』（南朝鮮の単独選挙反対闘争に関して、労力社 16ページ〔SA-2008, B-10, I-94〕）。朴憲永演説（祖国の統一に関して、平民社 46ページ〔SA-2008, B-10, I-90〕）など。

また、『金日成伝』に属する本は、いままでにいくつか出版されているが、珍しい本として『金日成將軍自伝』（朝鮮労働党出版社 1952年4月15日 68ページ〔SA-2013, B-1, I-26〕）がある。出版日は、金日成の満40歳の誕生日に当り、それを記念しての出版と思われる。

つぎに、南朝鮮の単独選挙に反対し、統一問題を討議するため、1948年4月19日に平壤で開催された会議に関する『全朝鮮諸政党、社会团体代表者聯席會議文獻集』（新興出版社 1948年5月20日 176ページ〔SA-2005, B-2, I-51〕）がある。翌、1949年6月25日には、南朝鮮の八つの政党、社会团体と北朝鮮民主主義民族統一戦線が合同で新たに祖国統一戦線を結成した。この結成大会に関する『祖国統一民主主義戦線結成大会文獻集』（朝鮮民報社 1949年8月15日 188ページ〔SA-2009, B-1, I-109〕）がある。また、金斗奉著『新国旗の制定と大極旗の廃止について』（労働新聞社 1948年8月20日 89ページ〔SA-2009, B-3, I-19〕）や『朝鮮中央年鑑』（1950年版 朝鮮中央通信社 1950年2月20日 278ページ〔SA-2005, B-5, I-26〕）等も含まれている。

北朝鮮の対南朝鮮工作関係の資料として、内務省政治保衛局元山駐在部編『事業計画および報告書綴』（極秘）、1949年 506ページ〔SA-2012, B-7, I-41〕および元山アジテータースポット編『B地域からの報告』（南朝鮮に派遣された扇動員の個人に関する記録、出発日、成否など）、1950年 108ページ〔SA-2005, B-4, I-66〕）などがある。

さらに朝鮮戦争勃発後、38度線を越えて南下した北朝鮮側が、ソウルにとどまっていた短い期間に同市で発行

していた『週間報』という雑誌がある。これは、北朝鮮で行なわれた土地改革、重要産業の国有化、さらに北朝鮮側が南に入って直ちに着手した土地改革等の経験を党の活動家に提供するために発行された雑誌であり、発行所はただソウルとだけしるされているが、労働党の出版物と思われる。雑誌は、1950年8月13日の第1号（62ページ）、8月22日の第2号（75ページ）、8月27日の第3号（65ページ）の3号まで見ることができる（SA-2008, B-10, I-45）。また、同時期の南朝鮮に関するものとして、文化宣伝省『南朝鮮における土地改革は農村経済発展の歴史的な転換点である』1950年 20ページ（SA-2012, B-7, I-52）など、南朝鮮の土地改革に関するものがいくつか含まれている。

最後に、数はきわめて少ないが、韓国政府関係の文書も混入している。たとえば、1950年に韓国で2度目の総選挙が実施され、李承晩大統領の与党が大幅に後退したが、この時選出された国会議員の演説、行動等を調査するよう全国の警察に指令した極秘文書が含まれている（SA-2009, B-1, I-34）。

おわりに

以上、私の関心から重要と思われる資料を選んで紹介した。きわめて多様、かつ大量な資料であり、見る人によって当然関心も異なるので、以上は全く導入の補足にすぎない。

公開後すでにかなりの年月がたっているが、その割にはあまり利用されている形跡がない。おそらく、アメリカでは、朝鮮語の資料を使って朝鮮を、しかも現代の問題を研究しようとする人は、増加しつつあるとはいえ、まだそれほど多くないこと、また、利用しうるし、利用したい人の多い東アジアからは、大太平洋を越え、アメリカ大陸を横断しなければならないというように、資料の存在があまりにも遠いためであろう。

なお、資料を利用する者の立場からいえば、7000項目あまりの資料目録が内容によって分類され、再編されれば大変便利になると思う。さらに欲をいえば、日本で主要な資料だけでも、マイクロフィルム等の形で購入し、一般に公開してくれる図書館などがあれば大変ありがたい。日本でこの資料を利用しうようになれば日本人のみならず、利用希望者は多いと思われる。

(1982年10月9日)

(アジア経済研究所海外調査員、在パークレー)